

法人名	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号	令和	年	月	日から
	事業年度	令和	年	月	日まで

基準法人所得割額及び基準法人収入割額に関する計算書

1. 基準法人所得割額の計算

摘 要		所得割の課税標準	税率 ($\frac{\quad}{100}$)	基準法人所得割額
法 第 七 十 二 条 の 二 第 一 項 第 一 号 に 掲 げ る 事 業 の 所 得 割	所得金額総額	①		
	年400万円以下の金額	②		
	年400万円を超え年800万円以下の金額	③		
	年800万円を超える金額	④		
	計 ②+③+④	⑤		
	軽減税率不適用法人の金額	⑥		

2. 基準法人収入割額の計算

摘 要		収入割の課税標準	税率 ($\frac{\quad}{100}$)	基準法人収入割額
法 第 七 十 二 条 第 一 項 第 二 号 の 一 第 一 号 に 掲 げ る 事 業 の 収 入 割	収入金額総額	⑦		
	収入金額	⑧		
法 第 七 十 二 条 第 一 項 第 二 号 の 二 第 一 号 に 掲 げ る 事 業 の 収 入 割	収入金額総額	⑨		
	収入金額	⑩		
法 第 七 十 二 条 第 一 項 第 二 号 の 三 第 一 号 に 掲 げ る 事 業 の 収 入 割	収入金額総額	⑪		
	収入金額	⑫		

第6号様式別表14記載の手引

1 この計算書の用途等

この計算書は、法人の事業税に係る税額の算出において、超過税率、ハートフル税制又は成長産業特別集積税制を適用される法人が、特別法人事業税の課税標準となる基準法人所得割額又は基準法人収入割額の計算を行う場合に記載し、第6号様式、第6号様式(その2)又は第6号様式(その3)の申告書に併せて提出してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「※処理事項」		記載する必要はありません。
2 「法人番号」	法人番号(13桁)を記載します。	
3 「所得割の課税標準」又は「収入割の課税標準」の各欄	各申告書の法人事業税の所得割又は収入割の「課税標準」の各欄の額をそれぞれ記載します。	
4 「税率」の各欄	法人事業税の標準税率を記載します。	

法人名	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号	令和	年	月	日から
	事業年度	令和	年	月	日まで

基準法人所得割額及び基準法人収入割額に関する計算書

1. 基準法人所得割額の計算

摘 要		所得割の課税標準	税率 ($\frac{\quad}{100}$)	基準法人所得割額
法 第 七 十 二 条 の 二 第 一 項 第 一 号 に 掲 げ る 事 業 の 所 得 割	所得金額総額	①		
	年400万円以下の金額	②		
	年400万円を超え年800万円以下の金額	③		
	年800万円を超える金額	④		
	計 ②+③+④	⑤		
	軽減税率不適用法人の金額	⑥		

2. 基準法人収入割額の計算

摘 要		収入割の課税標準	税率 ($\frac{\quad}{100}$)	基準法人収入割額
法 第 七 十 二 条 第 一 項 第 二 号 の 一 第 一 号 に 掲 げ る 事 業 の 収 入 割	収入金額総額	⑦		
	収入金額	⑧		
法 第 七 十 二 条 第 一 項 第 二 号 の 二 第 一 号 に 掲 げ る 事 業 の 収 入 割	収入金額総額	⑨		
	収入金額	⑩		
法 第 七 十 二 条 第 一 項 第 二 号 の 三 第 一 号 に 掲 げ る 事 業 の 収 入 割	収入金額総額	⑪		
	収入金額	⑫		

第6号様式別表14記載の手引

1 この計算書の用途等

この計算書は、法人の事業税に係る税額の算出において、超過税率、ハートフル税制又は成長産業特別集積税制を適用される法人が、特別法人事業税の課税標準となる基準法人所得割額又は基準法人収入割額の計算を行う場合に記載し、第6号様式、第6号様式(その2)又は第6号様式(その3)の申告書に併せて提出してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「※処理事項」		記載する必要はありません。
2 「法人番号」	法人番号(13桁)を記載します。	
3 「所得割の課税標準」又は「収入割の課税標準」の各欄	各申告書の法人事業税の所得割又は収入割の「課税標準」の各欄の額をそれぞれ記載します。	
4 「税率」の各欄	法人事業税の標準税率を記載します。	